2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社アズジェント　　上場取引所　東
コード番号　　4288　　ＵＲＬ　https://www.asgent.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）杉本　隆洋
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　　（氏名）秋山　貴彦　　ＴＥＬ　03-6853-7401

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,747	△4.9	△45	－	△36	－	△36	－
2026年３月期中間期	1,839	19.6	104	－	106	－	94	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△9.50	－
2026年３月期中間期	24.77	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,566	469	29.9
2026年３月期	1,769	505	28.5

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　469百万円　　2026年３月期　　505百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	－	－

2027年３月期の配当予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事ができておりません。開示が必要となった時点で速やかに開示いたします。

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	1.9	50	△65.9	50	△63.1	50	△70.2	13.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,815,734株	2026年３月期	3,815,734株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	217株	2026年３月期	217株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,815,517株	2026年３月期中間期	3,815,517株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当期の経営成績の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇、エネルギーコスト及び原材料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、急速に業務実装が進む生成AIやクラウドシフトにより、企業・組織のIT環境が高度化・複雑化する一方、生成AIを悪用することで高速化・巧妙化したサイバー攻撃による脅威が増大しております。特に直近では、国内外の幅広い業種においてランサムウェアやサプライチェーンを狙った手口のサイバー攻撃による大規模な情報漏えい、システム障害等の被害が相次ぎ、サービス提供に支障を来たすなど、社会経済活動に深刻な影響を及ぼしております。このような事態を受け、政府においても関係閣僚会議を開催するなどサイバーセキュリティ対策の強化が進められており、社会全体でサイバー攻撃への対応力を高めることが重要な課題となっております。

こうした中、企業・組織においては、急速に増大する脅威に対して従来のセキュリティ対策が十分に機能するかを改めて検証し、より高度かつ迅速な検知・防御体制を構築する必要性が高まっております。例えば、ITサービス事業者や委託先を経由したサプライチェーンへの攻撃に対しては、従来の境界型防御だけでは十分に対応しきれない状況が顕在化してきたこともあり、事業継続（BCP）の観点からサプライチェーン全体でのセキュリティ対策の強化が急務となっております。経済産業省が主導する「サプライチェーン・セキュリティ評価制度（SCS評価制度）」の制度開始が2026年度末に控える状況と相まって、企業のガバナンス強化やセキュリティ水準の可視化に対する需要の拡大が期待されております。さらに、生成AIの利活用拡大に伴い、機密情報の漏えいやAI特有のリスクに対処する「Security for AI」への関心も高まっております。こうした環境を背景に、セキュリティ対策需要は一層多様化しており、総合的なセキュリティ基盤の強化に向けた投資需要の拡大が期待されております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、現在活用が進んでいるAI環境におけるセキュリティも含めたグローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game 〜 その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当中間期における主な活動内容としては、「アズジェント中長期成長戦略」に基づき、最新セキュリティ商品の投入およびスマートセキュリティサービスの提供に向けたサービスメニューの拡充を継続的に進めてまいりました。当期においては、成長施策を具体的な成果へ結びつけ継続的な成長を実現する収益構造へ転換する年度と位置付けており、各種施策に取り組んでおります。

プロダクト関連では、既存主力商品においては官公庁・エンタープライズ向けの大型案件を取り込みつつ、新規商品においてはパートナー企業との連携強化や案件創出に向けた拡販活動を進めてまいりました。

サービス関連では、収益性向上に向けたSOCビジネスの基盤強化を継続するとともに、包括的なセキュリティニーズに応えるサービスメニューの拡充を推進いたしました。また、安定的かつ継続的な収益基盤確立に向け、次世代サービスとなるAI-SOCサービスの提供に向けた開発検討を着実に進めております。

最新セキュリティ商品投入の具体的な成果としては、生成AIモデルの学習済み情報から特定のリスク要因を選択的に除去する世界初の商用「マシンアンラーニング」技術を用いたプラットフォーム「Hirundo」の国内提供開始を４月に公表しており、Hirundoに続く新商材の調査も継続的に行っております。

また、注力商材の拡販に向けて、ランサムウェア対策やサプライチェーン攻撃対策、AIセキュリティ等をテーマとしたセミナーを開催し、市場啓発や当社ソリューションの紹介を積極的に展開してまいりました。特に、経済産業省が推進する「サプライチェーン・セキュリティ評価制度（SCS評価制度）」については、制度の概要や企業に求められる対応を解説するなど、顧客の理解を促すことで適切な対策を講じるための支援を行うと共に、新たな案件創出に向けた販売代理店との連携強化に取り組んでおります。

さらに、直近では広く利用されているプログラミング言語「PHP」において重大な脆弱性が公表されるなど、外部公開IT資産の把握と迅速な脆弱性対策の重要性が改めて認識されております。当社が提供する「ASMチェックアップ分析サービス」は、外部公開IT資産の可視化や脆弱性リスクの評価を通じ、影響を受ける可能性のある資産の洗い出しや対応の優先順位付けを支援するものであり、「Vicarius VRX」による脆弱性管理やパッチ適用支援等と併せ、こうした喫緊のセキュリティ課題への対応に資するものと考えております。合わせて、市場ニーズが高いこれらの注力商材について、想定顧客へのダイレクトマーケティングを展開するなど、実案件の獲得に向けた活動を積極的に推進しております。

業績につきましては、前期から続く受注環境の改善基調が当期においても継続しており、主にプロダクト関連においてCheck Point社やMenlo社製品を中心に既存主力商品の受注が順調に推移したことで、当期の売上高は1,747百万円（前年同期比4.9%減）となりました。前年同期に大型案件の獲得があったこともあり、対前年度からは減収となったものの、引き続き堅調な販売動向を維持しております。

コスト面においては、円安基調の継続による仕入コストの高止まりに加え、物価高の継続等に伴う各種コストの上昇が引き続き収益面への負担となっております。このような環境下にはあるものの、注力商材の拡販活動やセキュリティ分野等先端領域の高度人材の確保・育成を積極的に取り組んでまいりました。一方で、事業活動に支障をきたさない範囲で経費の効率的な運用とコスト抑制に努めてまいりました。その結果、販売費及び一般管理費は637百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

結果として、継続的なコスト上昇圧力があるなか既存主力商品の堅調な受注や経費の効率的な運用等により、第２四半期単体においては営業利益、経常利益および四半期純利益のいずれについても黒字に転換いたしました。中間会計期間累計では営業損失45百万円（前年同期は104百万円の営業利益）、経常損失36百万円（前年同期は106百万円の経常利益）、中間純損失36百万円（前年同期は94百万円の中間純利益）となりましたが、第２四半期における収益性の改善は、今後の業績回復に向けた着実な進展であると認識しております。

上述のとおり、円安基調の継続や物価高によるコスト面への影響は依然として残るものの、前期からの受注環境の改善基調は継続しており、既存主力商品の受注は堅調に推移しております。また、下期に向けた案件も積み上がりが進んでおり、今後の売上拡大が期待できる状況です。さらに、近年取扱を開始した新規商材についても着実に立ち上がりつつあり、下期以降の業績への寄与を見込んでおります。

これらの状況を踏まえ、第２四半期における各段階利益の黒字転換を今後の収益拡大につなげるとともに、引き続きコスト管理の徹底と収益性の向上に取り組んでまいります。また、第４四半期には大型案件を予定していることに加え、昨今のサイバー攻撃の急増を背景に、「ASMチェックアップ分析サービス」をはじめとする脆弱性に対するセキュリティ対策への問い合わせが増加しており、こうした需要を着実に受注・売上につなげることで、通期業績予想である増収および黒字の達成を目指してまいります。さらに、中長期的な成長基盤の強化と持続的な企業価値の向上に向けた取り組みについても、引き続き推進してまいります。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間末の総資産額は1,566百万円となり、前事業年度末に比べ202百万円減少しました。これは主に、売掛金が94百万円増加した一方、現金及び預金が242百万円、商品及び製品が70百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は1,097百万円となり、前事業年度末に比べ165百万円減少しました。これは主に、買掛金が92百万円、未払金が31百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は469百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円減少しました。これは主に、中間純損失36百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は29.9%となり、前事業年度末比で1.4ポイント増加しております。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日付「2026年３月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,281	444,046
売掛金	473,747	568,403
商品及び製品	249,135	178,387
仕掛品	2,327	1,106
貯蔵品	1,017	882
前払費用	77,631	83,263
その他	982	4,417
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	1,491,117	1,280,500
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,097	4,862
工具、器具及び備品（純額）	69,539	99,011
車両運搬具（純額）	2,100	1,680
土地	12,499	12,499
有形固定資産合計	89,235	118,053
無形固定資産	38,277	26,102
投資その他の資産	150,546	141,953
固定資産合計	278,060	286,110
資産合計	1,769,177	1,566,610

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,169	85,578
短期借入金	330,000	300,000
未払金	85,122	53,230
未払費用	37,035	40,598
未払法人税等	20,005	6,031
未払消費税等	42,418	35,231
前受金	359,409	354,403
預り金	5,906	7,685
賞与引当金	60,638	61,609
流動負債合計	1,118,707	944,370
固定負債		
退職給付引当金	144,611	152,972
固定負債合計	144,611	152,972
負債合計	1,263,318	1,097,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	930	930
利益剰余金	△272,434	△308,704
自己株式	△441	△441
株主資本合計	499,164	462,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,694	6,373
評価・換算差額等合計	6,694	6,373
純資産合計	505,858	469,267
負債純資産合計	1,769,177	1,566,610

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,839,469	1,747,687
売上原価	1,107,411	1,155,681
売上総利益	732,058	592,005
販売費及び一般管理費	628,056	637,112
営業利益又は営業損失（△）	104,001	△45,107
営業外収益		
受取利息	589	967
為替差益	－	10,057
投資事業組合運用益	5,075	－
助成金収入	－	700
その他	307	672
営業外収益合計	5,972	12,398
営業外費用		
支払利息	2,581	2,679
為替差損	121	－
投資事業組合運用損	316	623
営業外費用合計	3,018	3,303
経常利益又は経常損失（△）	106,955	△36,012
特別利益		
会員権売却益	－	1,909
特別利益合計	－	1,909
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	106,955	△34,102
法人税、住民税及び事業税	12,443	412
法人税等調整額	－	1,754
法人税等合計	12,443	2,167
中間純利益又は中間純損失（△）	94,511	△36,270

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	106,955	△34,102
減価償却費	5,983	33,847
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,025	971
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,245	8,361
受取利息	△589	△967
支払利息	2,581	2,679
為替差損益（△は益）	△312	131
投資事業組合運用損益（△は益）	△4,759	623
助成金収入	－	△700
会員権売却損益（△は益）	－	△1,909
売上債権の増減額（△は増加）	△40,309	△94,655
棚卸資産の増減額（△は増加）	△16,305	72,104
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,169	△92,591
前受金の増減額（△は減少）	97,177	△5,006
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,511	△7,187
未払金の増減額（△は減少）	△24,015	△32,431
その他	16,349	△6,086
小計	126,369	△156,918
助成金の受取額	－	700
利息及び配当金の受取額	589	967
利息の支払額	△2,563	△2,678
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△620	△11,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,774	△169,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,283	△42,976
無形固定資産の取得による支出	△6,460	△6,975
投資有価証券の取得による支出	△1,308	△700
投資事業組合からの分配による収入	7,091	－
会員権の売却による収入	－	8,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,961	△42,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,000	△30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	△131
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	54,126	△242,234
現金及び現金同等物の期首残高	663,993	686,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	718,119	444,046

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。